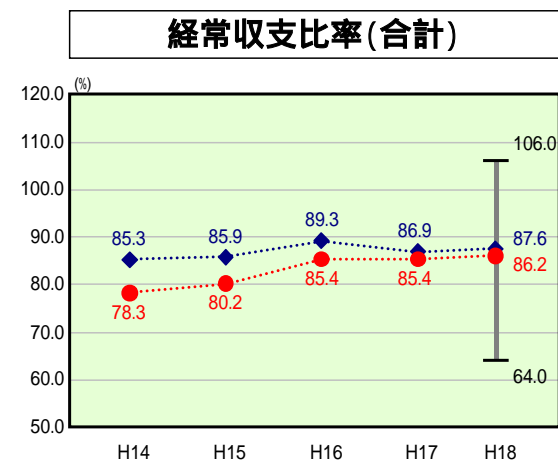


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

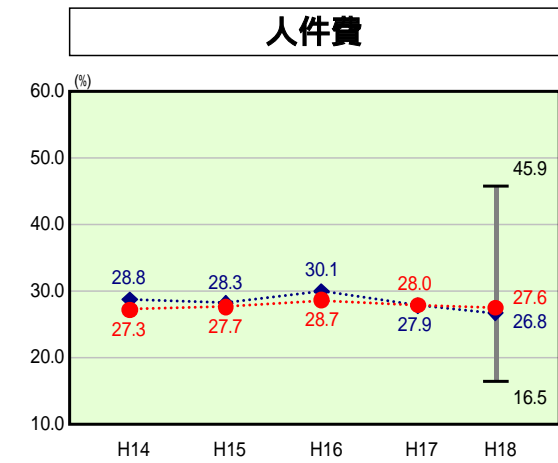
経常収支比率の分析



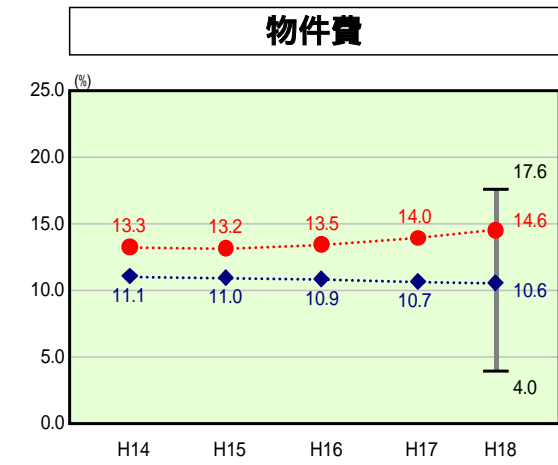
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▮
類似団体内最小値 ▾

人口	6,930人(H19.3.31現在)
面積	230.13 km ²
歳入総額	3,860,584千円
歳出総額	3,631,300千円
実質収支	228,638千円

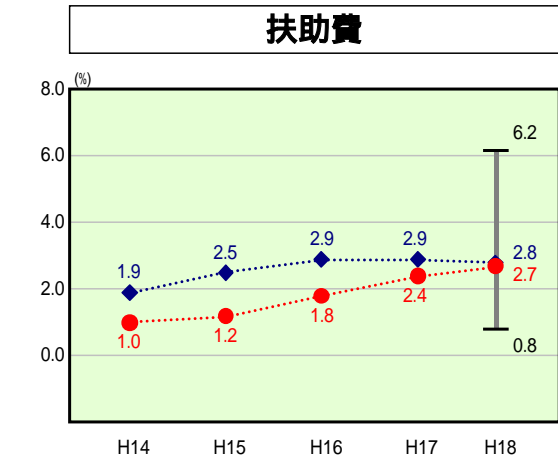
H18類似団体内順位 38/124
全国市町村平均 90.3
福島県市町村平均 87.9



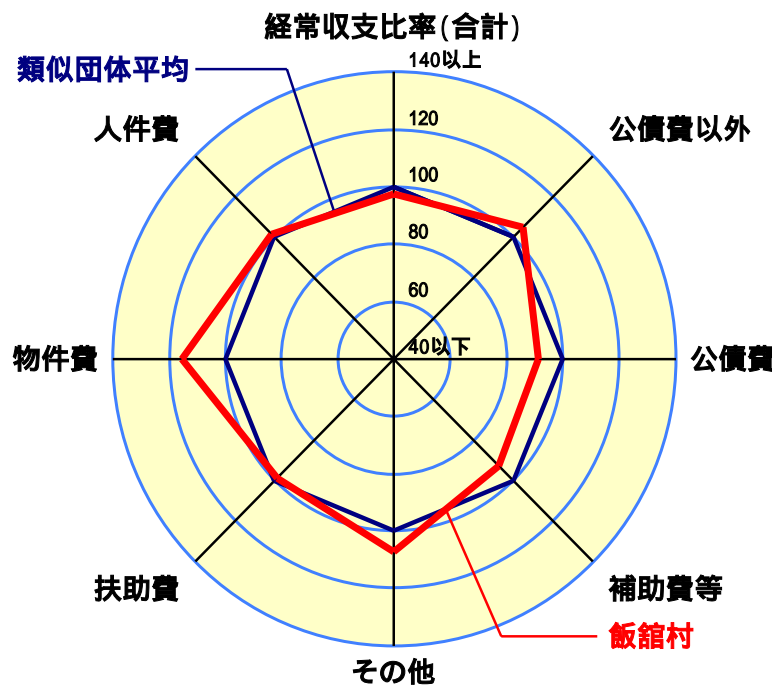
H18類似団体内順位 69/124
全国市町村平均 28.2
福島県市町村平均 27.2



H18類似団体内順位 114/124
全国市町村平均 12.9
福島県市町村平均 13.0



H18類似団体内順位 61/124
全国市町村平均 8.6
福島県市町村平均 6.3



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費
人件費に係るものは、平成18年度において27.6%と類似団体平均とほぼ同水準である。これは、定員適正化計画により職員数は減っているものの、給食センター業務や保育所などの施設運営を直営で行っていることによるものである。平成20年度には、保育所が民営化となるため、人件費等の抑制が図られる見込である。

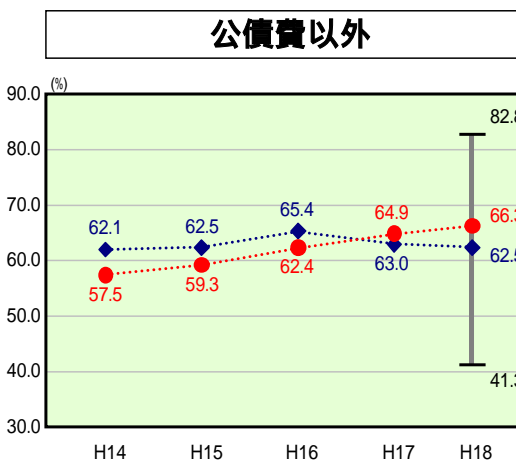
物件費
物件費が類似団体平均に比べ高い水準で推移しているのは、定員適正化計画に基づき職員数を削減することにより、業務の民間委託や保育所の入所者の増に伴う臨時職員賃金が増加傾向にあるためである。今後は、保育所の民営化に伴い大幅な削減が見込まれる。

扶助費
扶助費は、福祉関係経費が増加しており、今後も上昇傾向にある。少子高齢化対策としての施策も年々増えていることから、各種手当てへの特別加算等の見直しを進め、上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。

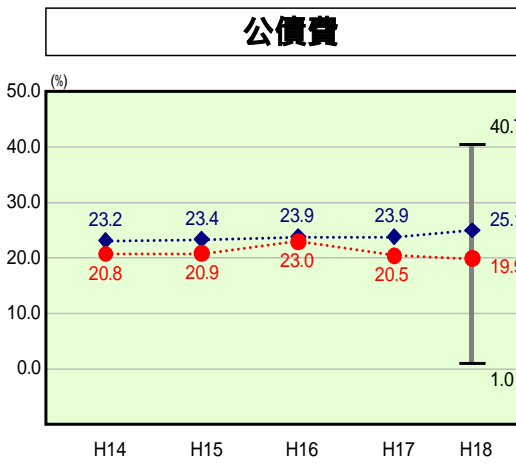
補助費等
補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を下回っているが、全国市町村平均とほぼ同水準である。今後についても、補助金を交付するのが適当な事業を行っているかなどについて精査するとともに、新規事業については終期を設定するなど事業評価を進め、財政負担が増えないように努める。

公債費
公債費に係る常収支比率が類似団体平均を下回っているが、全国市町村平均とほぼ同水準である。公債費は平成19年度ピークを迎え平成21年度まで続く見通しであるが、その後減少してくる。今後については、地方債の新規発行を極力抑え、健全財政の維持に努める。

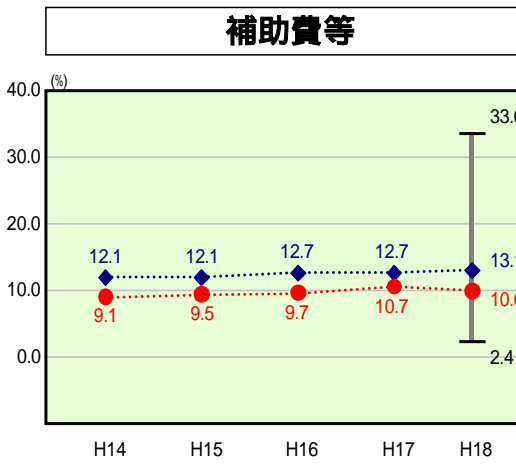
普通建設事業
普通建設事業の1人当たりの決算額が平成15年度に大幅に増加したのは、飯館小学校の新築及び特別養護老人ホームの増床工事を行ったためである。その後は減少し、平成17年度からは類似団体平均を下回っている。



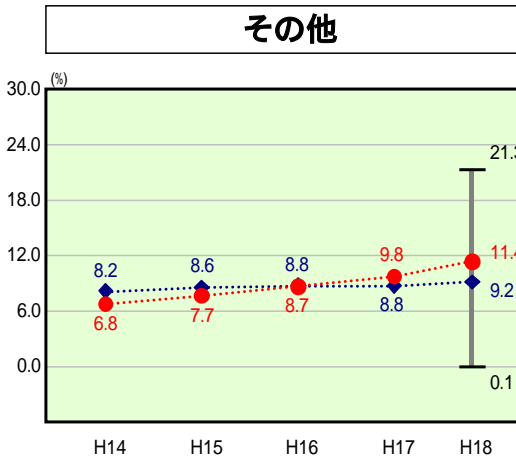
H18類似団体内順位 86/124
全国市町村平均 70.5
福島県市町村平均 68.5



H18類似団体内順位 26/124
全国市町村平均 19.8
福島県市町村平均 19.4



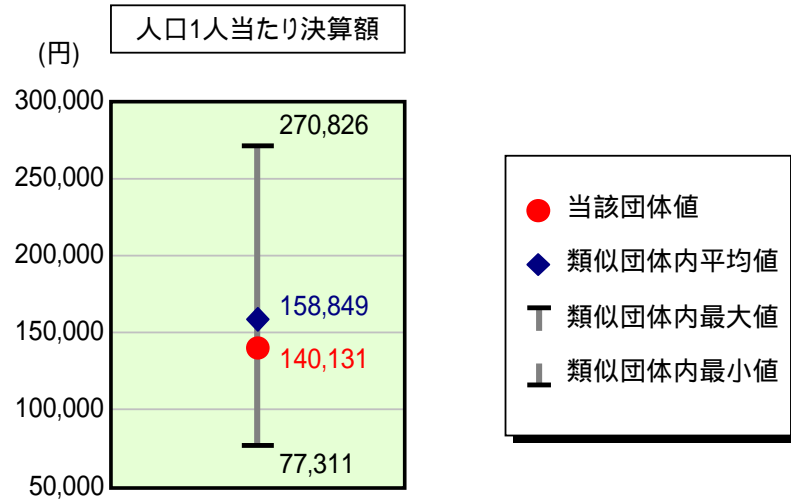
H18類似団体内順位 32/124
全国市町村平均 10.2
福島県市町村平均 9.8



H18類似団体内順位 98/124
全国市町村平均 10.6
福島県市町村平均 12.2

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



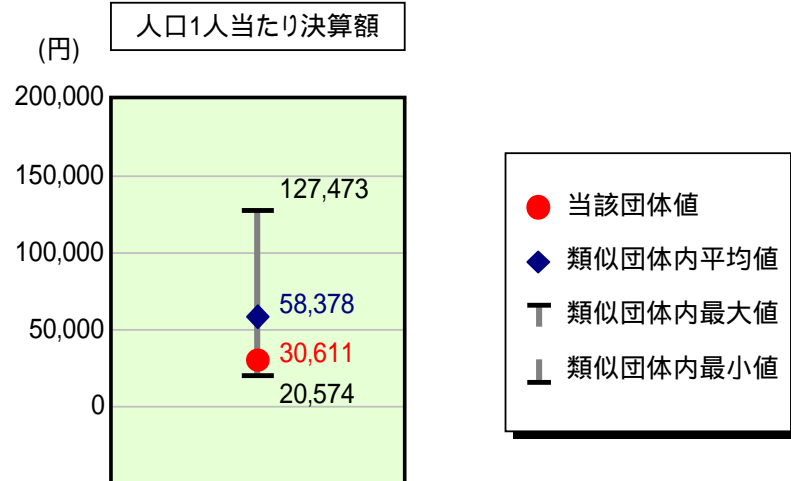
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	788,352	113,759	130,057	12.5
賃金(物件費)	99,243	14,321	9,321	53.6
一部事務組合負担金(補助費等)	104,927	15,141	20,485	26.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,670	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	5	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	66,614	9,612	4,916	95.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	5,688	821	3,780	78.3
退職金	93,715	13,523	12,385	9.2
合計	971,109	140,131	158,849	11.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.83	14.59	2.76
ラスパイレス指数	95.6	93.4	2.2

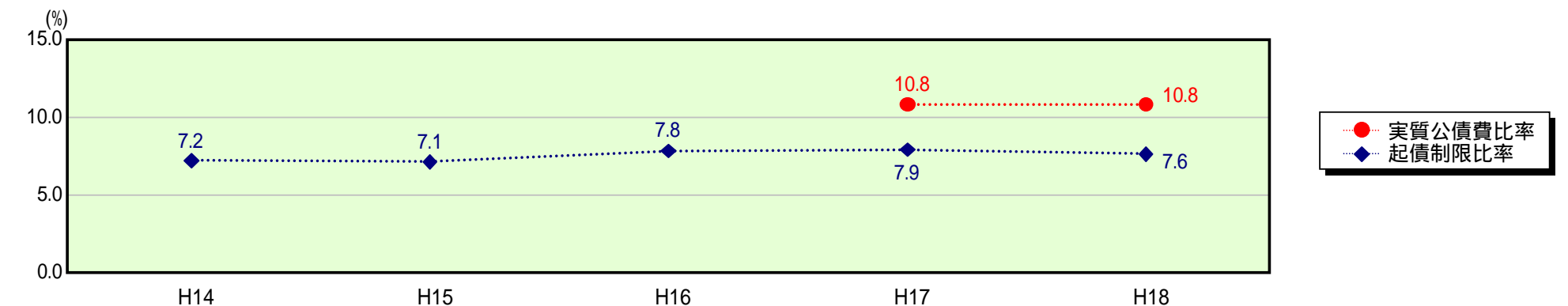
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

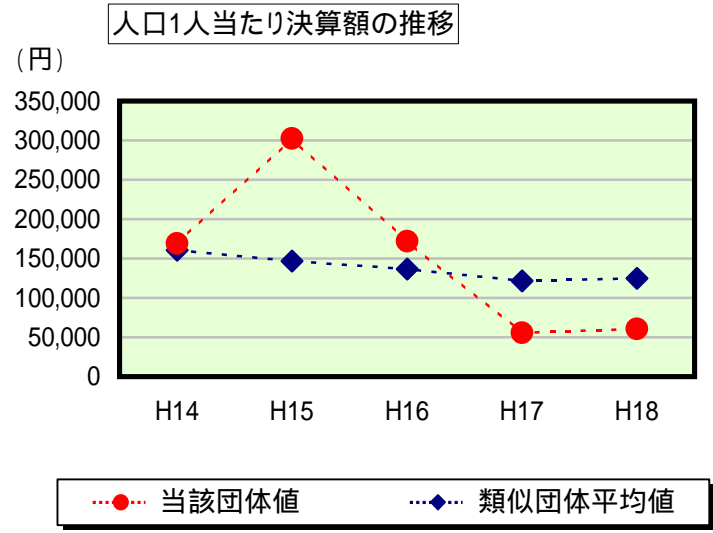
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	550,321	79,411	111,625	28.9
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	558	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	137,361	19,821	19,434	2.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	2,155	311	8,056	96.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	4,950	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	64	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	477,700	68,932	86,310	20.1
合計	212,137	30,611	58,378	47.6

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	1,236,316	169,219	2.4	160,542	5.0	7.4
うち単独分	781,529	106,971	3.9	83,714	2.2	6.1
H15	2,189,986	302,484	78.8	146,689	8.6	87.4
うち単独分	1,020,850	141,001	31.8	71,909	14.1	45.9
H16	1,225,134	172,045	43.1	136,479	7.0	36.1
うち単独分	472,594	66,366	52.9	67,544	6.1	46.8
H17	390,465	55,590	67.7	121,414	11.0	56.7
うち単独分	300,438	42,773	35.5	58,925	12.8	22.7
H18	420,455	60,672	9.1	124,895	2.9	6.2
うち単独分	347,929	50,206	17.4	61,345	4.1	13.3
過去5年間平均	1,092,471	152,002	4.1	138,004	5.7	1.6
うち単独分	584,668	81,463	8.6	68,687	5.3	3.3